

## 事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2024年）

## 企業のBCP『策定意向』、4年ぶりに5割に

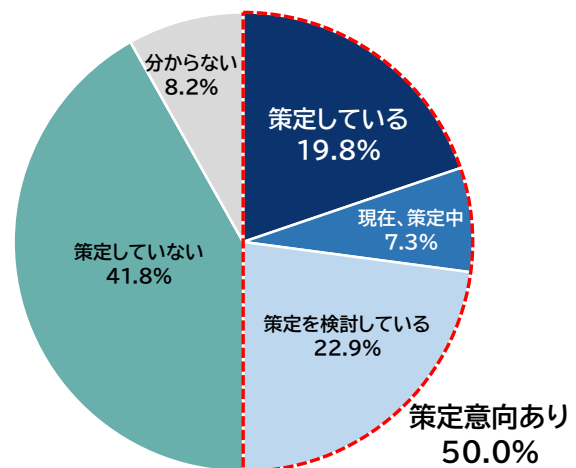
## ～ スキル・人手・時間の3要素がBCP策定のハードル ～

能登半島地震からまもなく半年。最大震度7を記録したこの地震は、直接的な被災による影響だけでなく、交通や生活インフラの寸断などによって企業の生産・消費活動に幅広く悪影響を与え、今なお復旧活動が続いている。

6月には大手出版社に対する大規模なサイバー攻撃により、主要なサービスの停止が生じている。企業側の即座の事実公表と、対応方針の説明が消費者の理解につながる重要なカギとなった。

このように、近年は地震や台風などの自然災害にとどまらず、サイバー攻撃やテロ、感染症、地政学的リスクなどさまざまな経営上のリスクが高まり、企業には危機管理、つまりリスク発生に備えた準備が強く求められている。

そこで、帝国データバンクは、事業継続計画（BCP）に対する企業の見解について、全国の企業に調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024年5月調査とともに行った。



注：母数は、有効回答企業1万1,410社

※ 調査期間は2024年5月20日～31日、調査対象は全国2万7,104社で、有効回答企業数は1万1,410社（回答率42.1%）。なお、事業継続計画（BCP）に関する調査は2016年以降、毎年実施し、今回で9回目

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

## 調査結果（要旨）

- BCP『策定意向あり』は50.0%で4年ぶりに5割に、BCP策定率は19.8%で過去最高
- 事業継続に対して想定するリスク、「自然災害」が71.1%でトップ
- リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」（68.9%）や「情報システムのバックアップ」（57.9%）が上位に
- BCPを策定しない理由、「スキル」「人手」「時間」の3要素がハードルに

1. 企業のBCP『策定意向』は4年ぶりに5割に、約2割の企業でBCPを策定済

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP 策定率）は19.8%となった。前回調査（2023年5月）から1.4ポイント増加し、過去最高となった。

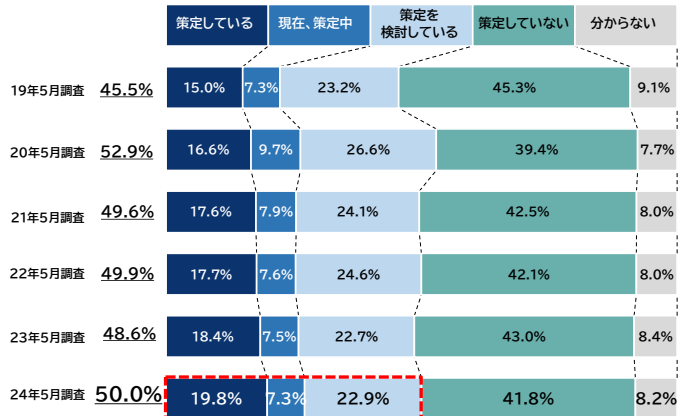
さらに、「現在、策定中」（7.3%、前年比0.2ポイント減）と、「策定を検討している」（22.9%、同0.2ポイント増）を合計したBCPに対して『策定意向あり』<sup>1</sup>とする企業は50.0%（同1.4ポイント増）と、4年ぶりに5割に達した。

都道府県別では、唯一6割超の「高知」（68.4%、全国比+18.4ポイント）が最高となった。

次いで「静岡」（58.3%、同+8.3ポイント）、「石川」（57.7%、同7.7ポイント増）、「富山」「愛媛」（ともに57.6%、同+7.6ポイント）が続いた。震災の記憶が新しい北陸地域、南海トラフ地震の被害が想定される地域で比較的BCPの策定意向が高い様子が見えられた。

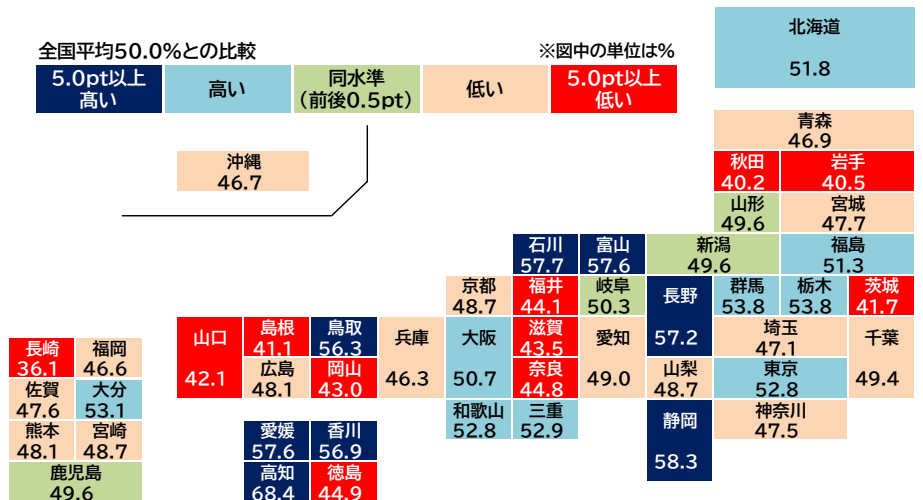
またBCP策定率を規模別にみると、「大企業」が37.1%（前年比1.6ポイント増）、「中小企業」が16.5%（同1.2ポイント増）となった。「大企業」は2016年からは9.6ポイント上昇した一方で、「中小企業」の策定状況の伸びは低調となっている。

事業継続計画 (BCP) の策定状況

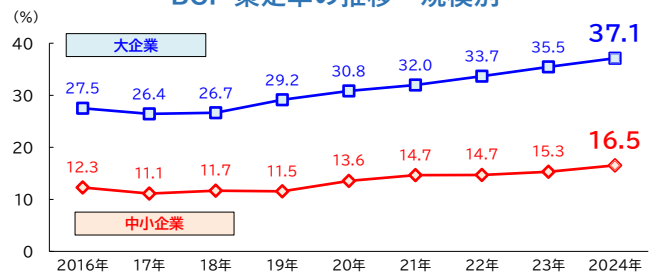


注1: 下線の値は『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合  
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

BCP『策定意向あり』～都道府県別～



BCP 策定率の推移～規模別～



<sup>1</sup> 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

## 2. 事業継続に対して想定するリスク、「自然災害」が7割超でトップ

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が71.1%となり、最も高かった（複数回答、以下同）。

次いで、サイバー攻撃など含む「情報セキュリティ上のリスク」(44.4%)が4割台で続いた。

以下、インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなどの「感染症」(39.9%)や電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」(39.6%)、「設備の故障」(39.1%)が上位に並んだ。

### 事業の継続が困難になると想定しているリスク (複数回答)

		(%)		
		全体	大企業	中小企業
1	自然災害(地震、風水害、噴火など)	71.1	80.2	68.6
2	情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	44.4	55.4	41.3
3	感染症(インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど)	39.9	47.2	37.9
4	インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	39.6	44.6	38.2
5	設備の故障	39.1	36.9	39.7
6	火災・爆発事故	31.9	34.7	31.1
7	取引先の倒産・廃業	30.7	25.3	32.3
8	自社業務管理システムの不具合・故障	30.5	35.8	29.0
9	物流(サプライチェーン)の混乱	29.1	33.3	27.9
10	取引先の被災	28.8	28.0	29.1
11	コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	22.4	30.3	20.1
12	経営者の不測の事態 (経営者自身が被災し出社できないなど)	17.8	11.9	19.5
13	製品の事故	16.8	18.2	16.5
14	戦争やテロ	16.1	16.1	16.1
15	環境破壊	4.9	5.0	4.9
	その他	1.5	1.0	1.6

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業5,705社

## 3. 人的資源や企業資産の保護を中心とした備えを行う

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が68.9%で7割近くにのぼった（複数回答、以下同）。

以下、「情報システムのバックアップ」(57.9%)、「緊急時の指揮・命令系統の構築」(42.6%)が続いた。

企業からは「大規模な震災などが生じた際に交通インフラや、生活インフラに多大な影響を及ぼす可能性があるため、早期復旧に向けた初動体制が組めるよう定期的にBCP訓練を実施」(建設、東京都)といった声が寄せられ、日頃から訓練などを通じ、従業員に意識付けすることも大切な備えといえる。

### 事業中断リスクに備えた実施・検討内容 ～上位10項目～ (複数回答)

		(%)		
		全体	大企業	中小企業
1	従業員の安否確認手段の整備	68.9	80.3	65.7
2	情報システムのバックアップ	57.9	67.9	55.0
3	緊急時の指揮・命令系統の構築	42.6	53.1	39.6
4	災害保険への加入	38.3	36.8	38.7
5	事業所の安全性確保 (建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	36.2	42.8	34.3
6	調達先・仕入先の分散	33.3	31.6	33.8
7	多様な働き方の制度化 (テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	22.5	30.5	20.2
8	生産・物流拠点の分散	19.0	22.9	17.9
9	代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	16.0	14.1	16.5
10	業務の復旧訓練	15.1	20.2	13.7

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業5,705社

## 4. スキル・人手・時間の 3 要素が BCP 策定のハードルに

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 41.6% でトップとなった (複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(34.3%)、「策定する時間を確保できない」(28.4%) が続き、BCP の策定にはスキル・人手・時間の 3 要素が企業規模を問わず大きな障壁となっている様子が見えてきた。

一方で、「中小企業」では、「必要性を感じない」が 21.0% と「大企業」より 5 ポイント以上高い結果となり、さらに従業員数「5 人以下」の企業では、30.3% と 3 割を超える企業で「必要性を感じない」と捉えていた。企業からも BCP がなくても「社員が少ないため口頭で十分伝わる」(不動産、東京都) といった声が複数聞かれた。

### BCP を策定していない理由 (複数回答)

	全体 (%)		
	全体	大企業	中小企業
1 策定に必要なスキル・ノウハウがない	41.6	47.8	41.0
2 策定する人材を確保できない	34.3	36.8	34.0
3 策定する時間を確保できない	28.4	33.1	27.9
4 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	25.2	29.1	24.8
5 自社のみ策定しても効果が期待できない	24.7	21.6	25.0
6 必要性を感じない	20.5	14.2	21.0
7 リスクの具体的な想定が難しい	16.8	16.7	16.8
8 策定する費用を確保できない	14.5	10.4	14.8
9 ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	4.7	4.2	4.7
10 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	3.3	3.7	3.3
11 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.3	2.5	2.3
その他	3.0	3.2	3.0

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業4,773社

## まとめ

本調査の結果、BCP について『策定意向あり』とする企業は 4 年ぶりに 5 割に上昇した。都道府県別では、高知県や静岡県、石川県、富山県などで策定意向の割合が高く表れた。

企業活動を行ううえで想定するリスクとしては「自然災害」が最も多くあげられたほか、サイバー攻撃などの「情報セキュリティ上のリスク」に対する危機意識も高く表れた。また「インフラの寸断」や「設備の故障」など生活や経済活動の基盤に対するリスクを想定する企業も多い。そして、それらのリスクに対して、企業は従業員の安否やシステムのバックアップなど人的資源や企業資産の保護を中心とした備えを行っている。

一方で、「スキル・ノウハウ」「人手」「時間」がないことを理由に BCP を策定していない企業も多く、これら 3 要素が大きな障壁になっている。加えて、必要性を感じないという企業も一定数存在しており、行政などからのさらなる後押しによる認知度向上や理解の醸成も必要と言えよう。

BCP の策定は、事業の継続にとどまらず、企業価値の維持・向上の観点からも日頃から緊急事態に対する準備を進めることが肝要である。企業活動を行う上で、BCP を考えることは優先順位の低くなりがちだが取り組みかもしれないが、自社には関係ない、必要ないとはせず、自分事(自社事)として捉え、同業他社や行政などと連携し備えていくことが非常に重要だ。

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万7,104社、有効回答企業1万1,410社、回答率42.1%)

#### (1) 地域

北海道	510	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,228
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	777	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,857
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	902	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	761
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,434	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	367
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	584	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	990
		合計	11,410

#### (2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	108	小売	飲食料点小売業	129	
金融	187		繊維・繊維製品・服飾品小売業	85	
建設	1,763		医薬品・日用雑貨品小売業	57	
不動産	522		家具類小売業	25	
製造	飲食料品・飼料製造業	321	家電・情報機器小売業	49	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	134	自動車・同部品小売業	121	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	203	専門商品小売業	257	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	84	各種商品小売業	52	
	出版・印刷	194	その他の小売業	14	
	化学品製造業	369	運輸・倉庫	465	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	498	飲食店	113	
	機械製造業	444	電気通信業	10	
	電気機械製造業	281	電気・ガス・水道・熱供給業	18	
	輸送用機械・器具製造業	107	リース・賃貸業	107	
(2,778)	精密機械・医療機械・器具製造業	76	旅館・ホテル	85	
	その他製造業	67	娯楽サービス	100	
	卸売	飲食料品卸売業	322	放送業	17
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	159	メンテナンス・警備・検査業	223
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	288	広告関連業	110
		紙類・文具・書籍卸売業	121	情報サービス業	557
		化学品卸売業	222	人材派遣・紹介業	81
		再生資源卸売業	32	専門サービス業	386
		鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	251	医療・福祉・保健衛生業	128
		機械・器具卸売業	811	教育サービス業	33
その他の卸売業		314	その他サービス業	273	
			その他	37	
		合計	11,410		

#### (3) 規模

大企業	1,802	15.8%
中小企業	9,608	84.2%
(うち小規模企業)	(3,839)	(33.6%)
合計	11,410	100.0%
(うち上場企業)	(75)	(0.7%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 池田 直紀 03-5919-9343 (直通)

keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。